

平成24年度事業計画書（総括）

基本方針

公益財団法人岩手県下水道公社は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした定款の趣旨に順じた次の2事業を展開する。

1 公益目的事業

下水道の普及啓発事業

下水道施設の管理運営支援事業

下水道技術者育成事業

下水道に関する調査研究事業

排水設備工事責任技術者の資格認定事業

2 収益事業

下水道施設整備支援事業

アセットマネジメント支援事業

平成24年度公益目的事業計画書

1 基本方針

平成24年度は、流域下水道施設については岩手県から、公共下水道施設については市町村から管理運営支援業務を受託し、適正且つ効率的な下水道施設の管理運営を支援するとともに、下水道知識の普及啓発及び下水道に関する技術研修並びに調査研究等について、産学官の連携により積極的に推進し、また、確実な排水設備の工事を実施するために必要な排水設備工事責任技術者資格を認定することとし、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、次のとおりの事業を実施する。

2 事業内容

(1) 下水道の普及啓発事業

- ア 下水道の役割や重要性を一般の方々にPRするため、「下水道の日」（9月10日）にちなんで下水道フェスタを開催すると共に、下水道出前講座や施設見学を実施し、下水道に関する知識の普及促進に努める。
- イ 水洗化率向上へ向け、小学校から一般の方々を対象に下水道の仕組みや役割を理解してもらえよう地域に密着した「下水道出前講座」を実施する。

(2) 下水道施設の管理運営支援事業

- ア 県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、岩手県から管理運営支援業務を受託し流域下水道施設の適正且つ効率的な管理運営を支援する。
- イ 公共下水道施設の管理運営に必要な専門職員が不足している市町村から管理運営支援業務を受託し、公共下水道施設の適正且つ効率的な管理運営を支援する。

(3) 下水道技術者育成事業

- 下水道関係職員の知識・技術の向上を図るために、県及び市町村下水道担当職員を対象とした技術研修を実施する。

(4) 下水道に関する調査研究事業

流域下水道施設における資源の有効利用など、効率的な管理運営に関する調査研究を行う。

岩手大学との共同研究

「リン回収を目的とした消化汚泥中の溶解性リンの不溶化に関する研究」

(5) 排水設備工事責任技術者の資格認定事業

下水道法で規定する排水設備の設置基準や技術基準に基づき、受験講習会や更新講習会を実施し、排水設備工事責任技術者の資格を認定する。

平成24年度収益事業計画書

1 基本方針

本県の下水道整備を促進するため、下水道に関する技術支援が必要な県及び市町村に対し、下水道施設の設計、積算及び現場監督補助等を行うとともに、東日本大震災津波により被災した市町村に対して、災害復旧のための支援業務を実施する。また、下水道施設の適正且つ効率的な運用を支援するため、市町村に対し下水道施設の長寿命化計画を策定することとし、次のとおり事業を実施する。

2 事業内容

(1) 下水道施設整備支援事業

県及び市町村が施工する下水道工事に係る設計、積算及び現場監督補助等の業務を受託し、技術支援を行うとともに、東日本大震災津波による災害復旧のための技術支援を行う。特に、沿岸部の復興支援に重点をおき、被災した市町村からの要請には最大限対応していく。

(2) アセットマネジメント支援事業

公共下水道施設における設備台帳への基本データ入力や長寿命化計画策定業務を市町村から受託し、技術支援を行う。

遠野浄化センターでは、前年度に続き長寿命化計画の策定を、北上市と久慈市では、新たに台帳システムの導入を支援する。

平成24年度危機管理対応の見直し

1 基本方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波への対応について課題の抽出や改善策の検討を行った結果、危機管理体制を見直し、県の地域防災計画の改定に併せて、順次危機管理体制の整備を進めていく。

2 事業内容

(1) 非常用通信設備の整備

衛星電話の整備を行う。

(2) 岩手県下水道公社事故故障・非常事態処理要領の改定

(3) 非常訓練の実施

下水環境課、流域下水道事務所、下水道公社の連携・情報共有を強化するため、非常訓練を共同で実施する。